

2024年6月吉日  
野村アセットマネジメント株式会社

受益者の皆様へ

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）の一部コースの定時償還ならびに  
買付停止、一部コースの信託期間更新のお知らせ

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は弊社運用の投資信託に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、世界各国のインフラ関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とする「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する5通貨コースのうち、以下については、弊社が運用する投資信託の品質の維持・向上に向けたプロダクト・ガバナンス強化の観点および市場環境の変化を踏まえ、お客様に対して継続して価値提供が可能か検討した結果、信託期間を延長せず、2025年9月22日をもって定時償還いたします。

- ・豪ドルコース
- ・ブラジルリアルコース
- ・通貨セレクトコース

なお、上記コースは、現在の募集期間が終了する翌日の2024年12月14日以降、スイッチングを含めて、新規買付のお申込みを停止させていただきます。

円コースならびに米ドルコースにつきましては、2024年6月14日付で信託期間を3年間更新し、信託期間終了日を2025年9月22日から2028年9月20日に変更いたします。

今後とも弊社運用の投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

謹白

◆次ページ以降で当ファンドの運用状況をご案内していますのでご覧ください。

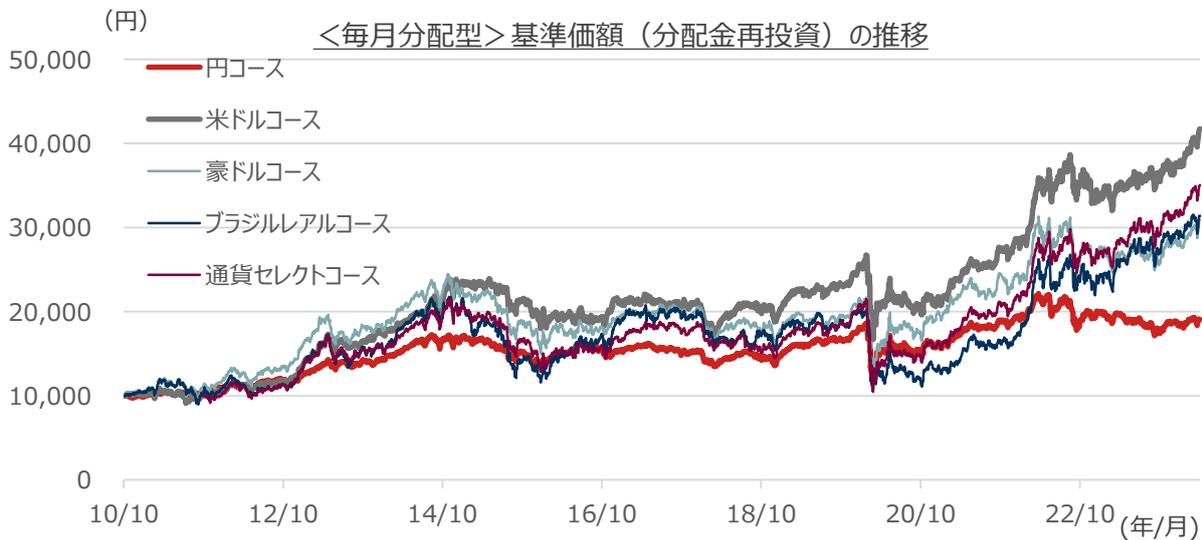
# 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）の運用状況

## 当ファンドの設定来の運用状況

当ファンドの設定来の基準価額は、中長期的なインフラ関連企業の収益成長への期待、各コースの対象通貨の動きを反映し、概ね順調に推移しました。インフラ株式の動向ならびに通貨運用の状況については次ページ以降をご参照ください。

### 基準価額の推移

期間：2010年10月28日（設定日）～2024年4月30日、日次  
 \*「通貨セレクトコース」の設定日は2011年10月27日です。



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）の運用状況

## インフラ株式のパフォーマンスの振り返り

世界的に運輸・輸送やパイプライン、公益事業などに関するインフラ設備の需要増が続いており、中長期的なインフラ関連企業の収益成長への期待から、インフラ株式はファンド設定来で上昇しました。一方で、多額の設備投資が必要とされることから、欧米をはじめとする各国の金利動向に大きく左右される傾向にあり、金利上昇時には、世界株式および米国株式に対し、相対的に出遅れる局面がありました。

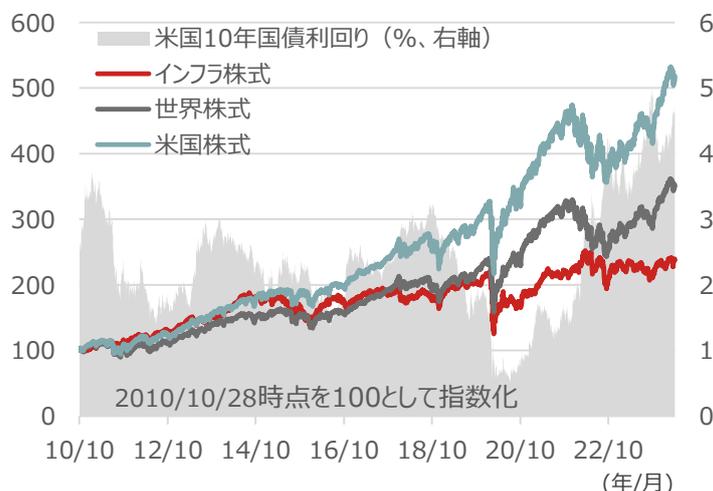
## インフラ株式の今後の見通し

2023年、インフラ株式は実質金利の上昇等が重石となったことやディフェンシブ（景気に左右されにくい）な性質が影響し、世界株式および米国株式に対し、相対的に出遅れる展開となりました。パフォーマンスで出遅れるなかで、足元のインフラ株式のバリュエーション（投資価値評価）はPER（株価収益率）で見て、過去10年レンジの下限に近い水準まで割安な状況となっています。世界株式や米国株式のPERが過去10年平均を上回るなかで、過去水準のみならず、他資産との相対感からみてもインフラ株式のバリュエーションは魅力的な水準であり、投資妙味が増しています。

次ページ以降でインフラ株式の特徴と魅力についてご説明いたします。

## パフォーマンス比較（米ドルベース）

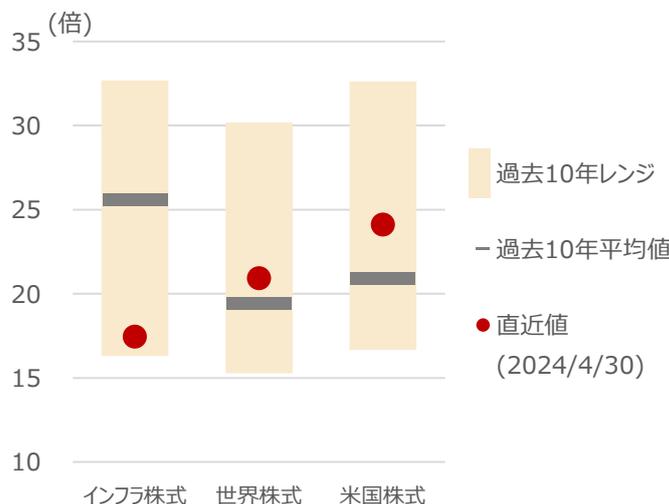
（2010年10月28日～2024年4月30日、日次）



インフラ株式指数：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、世界株式指数：MSCI World Index、米国株式指数：S&P500株価指数（全て配当込、米ドルベース）  
 米国10年国債利回りはブルームバーグ・ジェネリック  
 （出所）ブルームバーグのデータ等を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

## バリュエーション（PER）比較

（2014年4月末～2024年4月末、月次）



インフラ株式指数：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、世界株式指数：MSCI World Index、米国株式指数：S&P500株価指数  
 （出所）ブルームバーグのデータ等を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 物価上昇に強いインフラ株式

## 物価上昇を価格転嫁可能なインフラ企業

インフラ企業は、経済活動に必要不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料から収益を得ています。また、参入障壁が高いため、利用者にとっては代替手段が少なく、長期契約となることが一般的です。このような背景から、インフラ企業の約97%が物価上昇を利用料に転嫁可能な仕組みを有しています。例えば、輸送インフラでは、物価上昇に連動して、鉄道や高速道路の利用料金が引き上げられるなど、定期的に見直しが行なわれます。

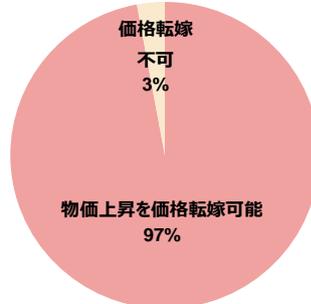
このように、それぞれのセクターで物価上昇を考慮した価格見直しが高頻度に行なわれたり、利用料が物価上昇に連動する契約になっているなど、物価上昇への対応を柔軟に行なうことが出来るようになっていきます。

## 過去の物価上昇局面におけるインフラ株式

インフラ企業の多くがこのような特徴を持つことから、過去約20年のデータを見ても、米消費者物価指数が2%以上の水準になると、インフラ株式のパフォーマンスは世界株式に対して相対的に優位でした。

足元では中東での地政学的リスクの高まりなどを背景にエネルギー価格が上昇しており、また物価上昇率はFRB（米連邦準備制度理事会）が目標とする2%をなお上回る状況が続いています。物価上昇をヘッジする手段として魅力的なインフラ株に注目が集まると考えられます。

## インフラ企業の価格決定方式別割合



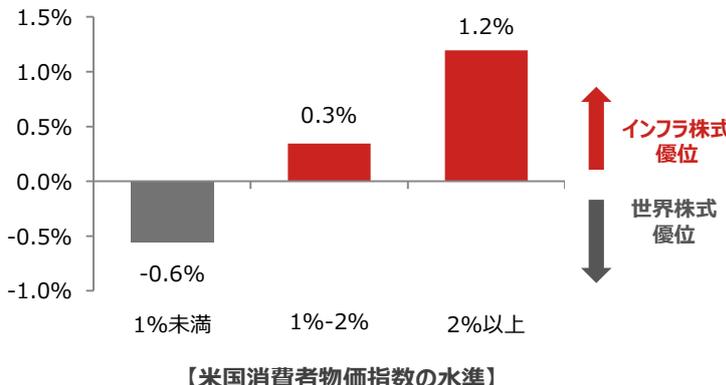
2024年2月末時点  
(出所) 各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

## 物価上昇を価格転嫁する仕組み（簡略化イメージ）



上記はあくまで簡略化したイメージであり、実際のインフラ企業の価格決定方式全てを網羅していません。  
※物価上昇対応部分は、契約書に利用料が物価上昇率に連動する旨が明記されているものや、一定の割合で毎年利用料が値上げされるものなどが含まれます。  
(出所) 各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

## インフラ株式の相対パフォーマンス（対世界株式）



期間：2004年3月末～2024年3月末、四半期  
2005年3月末から2024年3月末における前年同月比騰落率の相対パフォーマンスを四半期ごとに算出し、米消費者物価上昇率（前年比）の水準（1%未満、1%以上2%未満、2%以上）ごとに平均値を表示。  
相対パフォーマンス（1年）＝インフラ株式のトータルリターン－世界株式のトータルリターン  
インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、世界株式：MSCI World Index、全て配当込み、米ドルベース。  
(出所) ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 「金利がある世界」におけるインフラ株式

## 金利低下 + 金利が残る環境での優位性

足元で米国長期金利は緩やかな低下傾向にあり、多額の設備投資が必要なインフラ株式にとって今後の金利低下局面は優位な環境となることが期待されています。

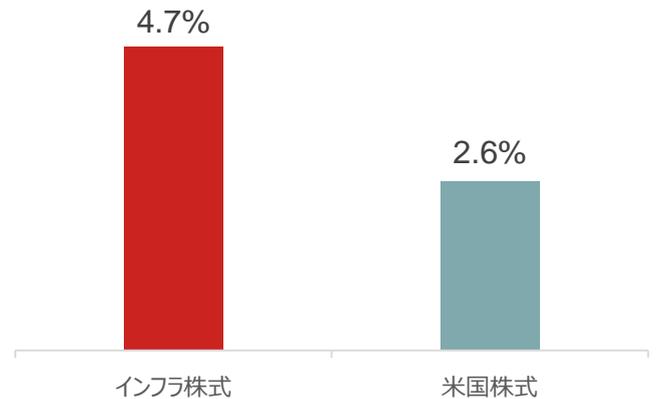
一方、物価上昇率は鈍化傾向とはいえ、ドイツE・アセット・マネジメント※では2024年、米国で3%弱の物価上昇率を予測しており、名目金利も2000年代のように3%台後半で高止まる時代を迎えると想定しています。過去、このような金利低下局面でありながら、金利水準が3.5%以上だった際の四半期リターンを見ると、物価上昇をサービス価格に転嫁しやすいインフラ株式は、金利低下局面で有利と言われるグロース株の構成比が高い米国株式指数をも上回るリターンを記録していました。

※ドイツE・アセット・マネジメントは、当ファンドの実質的な運用を担うリーフ・アメリカ・エル・エル・シーを含む、ドイツ銀行グループの資産運用部門（DWS）の日本における拠点です。

## フリーキャッシュフロー利回りは大きく改善

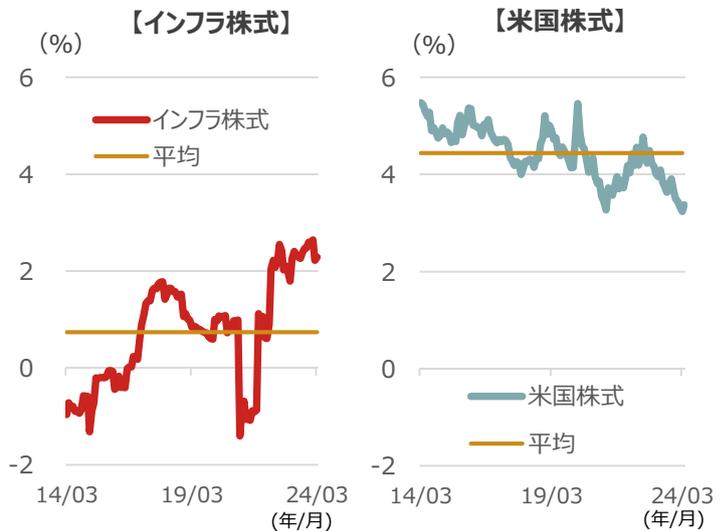
ここ数年の物価上昇分の転嫁による収益の上昇等により、インフラ株式のフリーキャッシュフロー利回りは上昇傾向となっている一方で、米国株式指数のフリーキャッシュフロー利回りは、一部の大型銘柄が主にけん引した株価の上昇スピードがキャッシュフローの成長以上に速くなっていることで、低下傾向にあります。一方、フリーキャッシュフロー利回りが過去対比で上昇傾向にあり、保有するインフラ資産からの安定したキャッシュフローを特徴とするインフラ株式は、金利の残る世界で相対的な優位性が高まることが期待されます。

金利低下局面かつ金利水準3.5%以上の  
四半期リターン平均  
【期間：2003年3月末～2024年3月末、月次】



金利低下局面 = 米国10年国債利回りが前四半期と比較し低下した四半期  
インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、米国株式：S&P500株価指数  
(出所) 各種資料を基にドイツE・アセット・マネジメント作成

フリーキャッシュフロー利回りの推移  
【期間：2014年3月末～2024年3月末、月次】



インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index、米国株式：S&P500株価指数  
(出所) 各種資料を基にドイツE・アセット・マネジメント作成

**フリーキャッシュフロー利回りとは**  
税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたフリーキャッシュフローを、企業の時価総額を分母にして割ることで算出される指標。時価総額に対して、自由（フリー）に使えるお金の比率を表す。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 米国短期金利と対象通貨の為替レートの推移

### 米国短期金利の動向と今後の見通し

物価上昇などを背景に、2022年3月よりFRB（米連邦準備制度理事会）による金利の引き上げが行なわれ、米短期金利も大きく上昇しました。足元の市場では2024年に一回または二回の利下げが実施されるとの見方がある一方で、当局からは早期の利下げに慎重な意見も出るなど、当面は高い金利水準が続くと見られています。



期間：2010年10月末～2025年1月末、月次

2024年6月以降の各月の値は先物市場から算出した各FOMC（米連邦公開市場委員会）終了後時点の金利予想（2024年5月13日時点）  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 米ドル

2024年4月末時点の米ドル・円レートは、設定来で約76円の円安・米ドル高になりました。円コースについて、2022年3月以降に米短期金利が上昇したことなどにより、為替取引によって発生するヘッジコストが上昇しました（下記右図は円の対米ドルの為替ヘッジコストの推移です）。



期間：2010年10月末～2024年4月末、月次  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成



期間：2010年10月末～2024年4月末、月次  
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
※マイナス値の大きさはヘッジコストの大きさを示します

※米ドルコースならびに円コースは、信託期間を3年間更新し、信託期間終了日は2025年9月22日から2028年9月20日に変更いたします。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 米国短期金利と対象通貨の為替レートの推移

### 豪ドル

2024年4月末時点の豪ドル・円レートは、設定来で約23円の円安・豪ドル高になりました。豪ドルコースについて、2011年以降為替取引によって得られるヘッジプレミアム※が下落し、2018年以降は豪ドルの金利低下に伴う金利差の縮小に伴いヘッジコストが発生しました。2022年3月以降は米短期金利が上昇したことなどにより、ヘッジコストは拡大しました。

※米ドルに対して為替取引を行なう場合、米ドルより短期金利が高い通貨では、為替取引によるプレミアムが期待できます。



※豪ドルコースは、2025年9月22日をもって信託期間が終了（定時償還）いたします。

### ブラジルリアル

2024年4月末時点のブラジルリアル・円レートは、設定来で約17円の円高・ブラジルリアル安になりました。ブラジルリアルコースについて、2016年から2020年にかけてはブラジルリアルの金利低下に伴い、2022年3月以降は米短期金利が上昇したことにより金利差が縮小し、為替取引によって得られるヘッジプレミアムが下落しました。



※ブラジルリアルコースは、2025年9月22日をもって信託期間が終了（定時償還）いたします。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\*後述の【投資リスク】 【当資料について】 および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

# 米国短期金利と通貨セレクトコースの対象通貨の為替レートの推移

対象通貨：ブラジルレアル / ポーランドズロチ / インドルピー / 南アフリカランド / メキシコペソ

2024年4月末時点で、対象通貨のうちブラジルレアルおよび南アフリカランドは対円で下落しました。一方でポーランドズロチ、インドルピーおよびメキシコペソは対円で上昇しました。

また、ブラジルレアル、ポーランドズロチ、インドルピー、南アフリカランドについては2022年3月以降に米短期金利が上昇したことなどにより、為替取引によって得られるヘッジプレミアムが下落しました。一方で、メキシコペソについては当該期間においてメキシコ短期金利が大きく上昇したことにより、為替取引によって得られるヘッジプレミアムが上昇しました。

※なお、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮して、選定通貨は定期的に見直してまいりました。上記5通貨は2024年4月末時点の選定通貨です。

為替レート（対円）の推移



期間：2010年10月末～2024年4月末、月次  
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

為替ヘッジプレミアム/コストの推移（対米ドル、年率）



期間：2010年10月末～2024年4月末、月次  
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
 ※プラス値の大きさはヘッジプレミアムの大きさを、マイナス値の大きさはヘッジコストの大きさをそれぞれ示します

※通貨セレクトコースは、2025年9月22日をもって信託期間が終了（定時償還）いたします。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexは、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。
- MSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

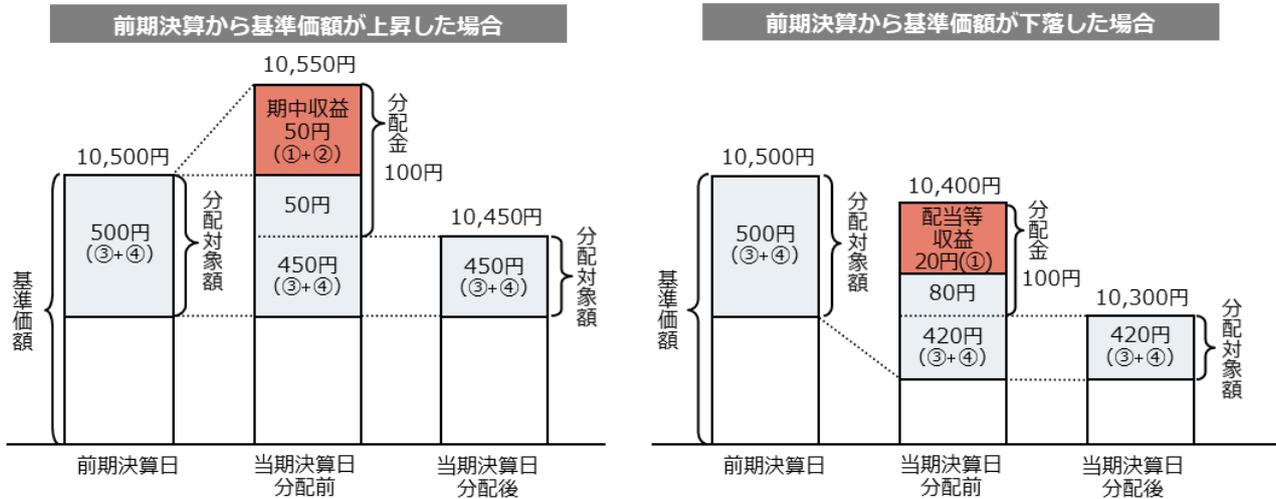


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

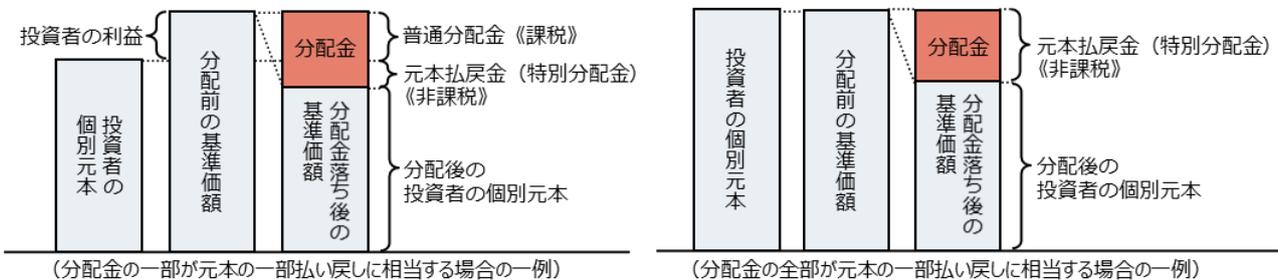
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。）の10本のファンドから構成されています。

●信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●世界各国のインフラ関連企業<sup>※1</sup>の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）<sup>※2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>※4</sup>にも実質的に投資を行ないます。

- ※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- ※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- ※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

●円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 <sup>※</sup> （米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社を選定した通貨を指します。  
詳細は、交付目論見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

●通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。  
※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。  
なお、2024年12月14日以降、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコースへのスイッチングはできません。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。  
※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

(2024年6月現在)

【お申込メモ】

- 信託期間 【円コース、米ドルコース】  
2028年9月20日まで(2010年10月28日設定)  
【豪ドルコース、ブラジルレアルコース】  
2025年9月22日まで(2010年10月28日設定)  
【通貨セレクトコース】  
2025年9月22日まで(2011年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。  
※2024年12月14日以降、分配金の再投資および積立による継続購入等を除き、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコースの購入のお申込みはできません。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。  
※2024年12月14日以降、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコースへのスイッチングのお申込みはできません。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行  
・ルクセンブルクの銀行  
・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ)  
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)  
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.913%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.063%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

**NOMURA**  
野村証券

お申込みは 商号:野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## 【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。